

ごあいさつ (事業の概況)

初夏の候、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は変わらぬご支援を賜り有り難く厚くお礼を申しあげます。

さて、平成26年度の我が国経済は、4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により景気は大きく落ち込んだものの、再増税の延期や円安による輸出企業の収益回復等により年度後半には下振れした景気が緩やかながらも持ち直している状況にあるといわれております。

また、昨年10月31日には日銀が追加の金融緩和策を発表し、国債の買入れ額を年間80兆円まで引き上げ、買入れの平均残存期間も延長した他、ETF等の資産買入れの大幅増加を決定しました。これにより国内金利はさらに低下し、株価は3月には約15年振りに1万9千円台にまで達しました。

しかし、日銀が目標としている2%の「物価安定の目標」は、原油価格の大幅下落などにより平成27年度中の実現は難しく、更なる追加緩和も取り沙汰されている現状です。

このような状況下、今春より大企業を始めとして企業収益の増加に伴う賃上げも前年比でプラスとなるなど順調な滑り出しの兆候がある一方、当金庫の取引先である中小零細企業においては、円安の影響による原材料費等の値上がりにより、業績回復とこれに伴う賃金の増加までには相当の時間を要するものと思われ、地方経済の地盤沈下の根源にある人口動態への取組みが早急に望まれております。

こうした状況下において、当金庫の業績につきましては、預金は期末残高204,766百万円となり前年度期末比2,456百万円増加となりました。科目別では、定期性預金が122,147百万円、要払性預金が82,619百万円、人格別では、個人預金が169,095百万円、法人等の預金が35,671百万円となりました。

貸出金は期末残高73,324百万円となり前年度期末比3,322百万円減少となりました。科目別では割引手形が842百万円、手形貸付が4,598百万円、証書貸付が61,836百万円、当座貸越が6,046百万円、人格別では、個人への貸出金が26,721百万円、法人等への貸出金が46,603百万円となりました。その結果、預貸率は35.80%となりました。

有価証券は期末残高83,472百万円となり、前年度期末比3,469百万円増加となりました。

損益状況につきましては、業務純益273百万円、経常利益321百万円、当期純利益306百万円となりました。

平成26年度は、当金庫の第2次『しんきん「つなぐ力」発揮2012』3ヵ年計画の最終年度目となりました。当金庫はこの3ヵ年計画において、「永続性ある経営の確立」「課題解決型金融の強化」「独自性の更なる発揮」を基本方針とし、さらにこの3ヵ年の集大成として中小企業の経営支援等を中心に、地域にお役に立ち、地域に必要とされ、地域に愛されることを目指してまいりました。

今後も、経営の最重要課題であるコンプライアンス態勢の強化・充実を図ると共に、コンサルタント機能を発揮できる能力の育成・強化や、行政、外部機関や専門家などとの連携を強化し、一層の支援体制の整備に努め、地域の持続的発展に貢献すべく役職員一丸となって業務に邁進する所存でございます。

終わりに皆様方の一層のご発展、ご隆昌を心からお祈り申しあげるとともに、新年度も一層のご愛顧を賜りますよう切にお願い申しあげ、ご挨拶といたします。

平成27年7月



理事長 笠原 和博